

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 小玉 俊宏	施策コード	03 - 04
		照会先	循環型社会推進課環境調整グループ 24-311	関係課	循環型社会推進課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(4)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	B	北海道らしい循環型社会の形成	循環利用率、廃棄物の最終処分量
北海道創生総合戦略	A3515	北海道強靱化計画	B4111、B4322、B7111	新・北海道ビジョン	C02002、C02003、C03403、C06207、C08802 C08805、C08806、C08807、C08809		
特定分野別計画等	北海道環境基本計画、北海道循環型社会形成推進基本計画、北海道廃棄物処理計画、エコランド北海道21プラン、第7期北海道分別収集促進計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスが豊富に賦存する道内にあつては、市町村と関係事業者によるバイオマス利活用の取組みを加速させる必要があり、種類や量に、地域的な偏りがあるため、その特性に応じた利活用システムの構築が必要である。</li> <li>・これまでの普及啓発により、道民や事業者の3R意識の醸成は図られつつあるが、道民一人1日当たりのごみの排出量は依然として全国平均を上回っていること、再生利用量が少なく最終処分量の多い汚泥、廃プラスチック類等産業廃棄物の種類によってリサイクルが進んでいないことなどから、引き続き、各種普及啓発やリサイクル関連施設の整備を促進する必要がある。</li> <li>・リサイクル産業のさらなる育成やリサイクル製品の利用拡大を図る必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道に豊富に存在するバイオマスなど循環資源の利活用や、既存産業の技術基盤などを活かしたリサイクル関連産業の展開などにより北海道らしい循環型社会の形成を促進する。</li> <li>・一般廃棄物及び産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用等による減量やその適正利用を推進することによって、循環型社会の実現を目指し、ひいては本道のすぐれた自然環境を保全し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指す。</li> </ul>
-------	---	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(4)B	【バイオマス利活用の推進】 [国]関係7府省による「バイオマス産業都市」への総合的支援 [道]①バイオマスに関する窓口・総合調整機能を環境生活部に一元化 ②バイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣 ③北海道バイオマスネットワーク会議の開催 ④北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催 ⑤バイオマス利活用に関するメールマガジンの発信	1(4)B	【廃棄物の適正処理の推進】 [道]①産業廃棄物処理施設等の立入検査②夜間・休日やヘリコプターによる不法投棄等の監視の実施③不法投棄対策指導員の設置	H27	2,042,148
	1(4)B	【3Rの推進】 [道]①3Rハンドブックの作成や3R推進フェア・キャンペーンによる普及啓発の実施 [市町村]個別リサイクル法等関係法令の的確な運用	1(4)B	【リサイクル関連産業の振興】 [道]①循環資源利用促進税を活用した事業者への補助 ②リサイクル製品認定制度の普及拡大	H28	1,982,283
					H29	1,798,812

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	1(4)B	<p>【バイオマス利活用の推進】</p> <p>◎バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定への支援のため、バイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣など支援を実施。</p> <p>○産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムを活用し、情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を図る。</p>	1(4)B
1(4)B		<p>【3Rの推進】</p> <p>◎3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進。</p> <p>○3Rのうち、取組が遅れている2R(排出抑制、再利用)を進めるため、NPOなどと連携して街頭啓発などの普及啓発の強化に取り組む。</p>	1(4)B	<p>【リサイクル関連産業の振興】</p> <p>◎産業廃棄物の排出抑制や循環利用を促進するため、道立総合研究機構が行うリサイクル技術の研究開発を支援する。</p> <p>◎事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助の実施、リサイクル製品認定制度実施等によりリサイクル関連産業の振興を図る。</p> <p>○「循環資源利用促進税事業」を活用し、建設混合廃棄物等の施設整備を促進する。</p>

＜前年度意見への対応＞

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)、施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>同じく「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、市町村の災害廃棄物処理計画策定への理解促進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>なお、災害発生リスクが高まっている中、市町村における災害廃棄物処理の的確な運用が図られるよう留意すること。</p>	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	<p>＜施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)＞</p> <p>「廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、循環資源利用促進税事業においてリサイクルが進んでいない建設混合廃棄物等の施設整備に係る補助率の嵩上げを行い施設整備を促進することにより、循環利用率の向上を目指す。</p> <p>また、「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、北海道災害廃棄物処理計画を策定するとともに、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど市町村計画策定への理解促進を促すことにより策定率の向上を図る。</p>
			<p>＜施策の緊急性、優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)＞</p> <p>循環資源利用促進税事業においてリサイクルが進んでいない建設混合廃棄物等の施設整備に係る補助率の嵩上げを行う。</p> <p>また、「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、北海道災害廃棄物処理計画を策定するとともに、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど市町村計画策定への理解促進を図る。</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(4)B	<p><b>【バイオマス利活用の推進】</b>                      ◎バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定への支援のため、バイオマス利活用エキスパート・アドバイザーの派遣など支援を実施。(バイオマスアドバイザーの派遣 H28 7市町村10回、H29 10回予定)                      ○産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」と連携し、バイオマスの効率的な利活用システムを活用し、情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を実施。(バイオマスネットワーク会議の開催H28.7 フォーラムの開催H29.2)</p> <p><b>【3Rの推進】</b>                      ◎3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進。(3R推進フェアの開催 H28網走市 約80名来場)                      ○3Rのうち、取組が遅れている2R(排出抑制、再利用)を進めるため、NPOなどと連携して街頭啓発などの普及啓発の実施。(バス広告の実施 7～12月)</p>	A3515	B4111	C02002 C02003 C03403 C06207 C08805 C08806 C08809	
1(4)B	<p><b>【廃棄物の適正処理の推進】</b>                      ○夜間・休日のパトロールやヘリコプターによる監視の実施、産業廃棄物処理施設等の立入検査の実施、不法投棄対策指導員による監視等により廃棄物の適正処理を推進。(不法投棄対策地域戦略会議の開催 H28:12地域、収集運搬車両街頭指導 H28:14地域)                      ○一般廃棄物の処理状況を把握し、必要に応じて市町村への技術的助言を実施。(一般廃棄物処理事業実態調査の実施 毎年)                      ○北海道災害廃棄物処理計画を平成29年度中に策定するとともに、環境省主催の大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック会議(H29 2回予定)に参画。</p>		B4322 B7111		
1(4)B	<p><b>【リサイクル関連産業の振興】</b>                      ◎産業廃棄物の排出抑制や循環利用を促進するため、道立総合研究機構が行うリサイクル技術の研究開発を支援するとともに、事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助の実施。(H28 施設整備 22件 755百万円、研究開発 4件 29百万円)                      ◎リサイクル製品認定制度を運用し、リサイクル製品の利用拡大を図った。(H28 新規認定28製品 合計165製品)                      ○循環資源利用促進税事業においてリサイクルが進んでいない建設混合廃棄物等の施設整備に係る補助率の嵩上げを実施。(H29～ 1/2以内→2/3以内)                      ○「災害廃棄物の発生・排出抑制」の促進に向け、北海道災害廃棄物処理計画を平成29年度に策定するとともに、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催(H28年度 札幌市、函館市、釧路市で開催)</p>			C08802 C08807	
1(4)B	<p><b>【その他】</b>                      ◎し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の普及を促進するため、市町村が行う合併浄化槽設置整備事業に対して、循環型社会形成推進交付金を交付するとともに適正な事業の実施について指導した。(H28:92市町村)</p>		B4322		

(2) その他の取組の成果等

国等提案・  
要望状況

・循環型社会形成推進交付金等については、毎年、市町村要望に見合った財源の確保を要望している。(H29.8月)

施策に  
関する  
道民ニーズ

・十勝圏期成会からの要望(H29.7月)など、バイオマス産業都市に位置付けられた施設整備等を着実に進めるため、地域分散型のバイオマス利活用に必要な施設整備の支援の充実などについて、期待されている。  
・循環資源利用促進税を活用した事業については、平成27年度に事業者等へのアンケートを実施し、H28年度において事業の検証及び今後のあり方について検討を行い、リサイクルが進んでいない建設混合廃棄物の施設整備に係る補助率の嵩上げを行った。(対象 約3,000事業者等(回収率約38%))

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	廃棄物等の発生抑制、発生した廃棄物等の有効利用、適正処理の定着、さらには、バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	-	総合政策部政策局研究法人室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環資源利用促進税を活用しながら、設備整備や研究開発への支援や各種普及啓発を行い、関係部連携のもとリサイクル産業の振興を図っていくための施策を展開した。</li> <li>・廃棄物の不法投棄を防止するため、道警と連携し監視指導を実施した。(H28 スカイパトロール2回、収運車両街頭指導14回)</li> <li>・「循環資源利用促進税事業」については、平成28年度に庁内関係部による検討組織を設置(3回開催)し、より効果的な事業のあり方について検討を行った。</li> <li>・バイオマス利活用推進連絡会議において、関係部課との情報共有等を図り、バイオマスの利活用を総合的に推進。</li> <li>・バイオマスに関する業務については、バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定等に対する支援を実施するとともに、産学官の連携による「バイオマスネットワーク会議」において、バイオマスの効率的な利活用システムの形成に向けた検討及び情報共有の促進、セミナーの開催等を通じた普及啓発を実施。</li> </ul>
		0707	水産林務部水産局水産振興課、林務局林業木材課・治山課、森林環境局道有林課	
		-	建設部まちづくり局都市計画課・都市環境課、住宅局建築指導課	
		0512	経済部産業振興局環境・エネルギー室	
		-	農政部食の安全推進局食品政策課、生産振興局畜産振興課・農村整備課	
		1001	企業局発電課	
		-	北海道警察生活安全部生活経済課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
PCB廃棄物の処理事業を監視するため、室蘭市と協力して学識経験者や公募委員で構成する「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を開催する。	室蘭市	PCB廃棄物の処理事業を監視するため、室蘭市と協力して学識経験者や公募委員で構成する「北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議」を平成28年度に3回開催し、PCB廃棄物の処理期間内での確実、適正、円滑な処理を図った。
産官学で構成する「北海道バイオマスネットワーク会議」に参画し、バイオマスの有効利用を進めるため、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援するための「北海道バイオマスネットワーク・フォーラム」を開催する。	北海道大学大学院工学研究院 経済団体 関係行政機関	北海道バイオマスネットワーク会議事例報告・検討会(H28年7月)の開催、フォーラム(H29年2月)を開催し、道内のバイオマス資源を有効活用を促進を図った。
廃棄物の循環的利用に係る課題を協議し、循環型社会の実現に向けた具体的な取組を一丸となって促進するため、排出事業者や再生利用事業者、有識者、関係行政機関で構成する「北海道循環資源利用促進協議会」に参画するとともに、北海道経済連合会が事務局である「エコロジア北海道21推進協議会」と連携し、「資源リサイクルフォーラム」を開催する。	北海道循環資源利用促進協議会構成員 エコロジア北海道21推進協議会	未利用資源の有効利用に関する技術や環境 リサイクル・環境 ビジネスを広く紹介することなどを目的として、「ビジネス EXPO EXPO EXPO」との同時開催で「資源リサイクルフォーラム」を開催した。(H28年11月)

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
循環利用率(%)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	—	評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準値	14.5	目標値	15	最終目標値	16	年度	H24	H24	進捗率	
【指標の説明】 経済社会に投入されるものの全体量のうち、循環利用量の占める割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	—	16	・H24以降調査の実施がないため算定不可 ・北海道循環型社会推進基本計画の改定(直近H26年度)にあわせて5年ごとに調査を実施
	北海道総合計画 北海道環境基本計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	—	—	—	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
廃棄物の最終処分量(万t)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
	基準値	112	目標値	102	最終目標値	86	年度	H25	H26	進捗率	
【指標の説明】 道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	110.0	107.7	86	・最終処分量については、経済状況などに左右される場合もあるが、目標達成に向けて順調に推移している。
	北海道総合計画 北海道環境基本計画		1(4)B	減少	$\frac{((基準値-実績値))}{(基準値-目標値)} \times 100$		実績値	115	107.6	107.6	
達成率							達成率	-150%	102.3%	79.9%	
	北海道強靱化計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		目標値	16	24	80	・国では平成28年度末に北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定。市町村ではこの計画との整合を図りながら計画の策定を進めると考えられる。
北海道強靱化計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	0	1	1		
達成率							達成率	0.0%	4.2%	1.3%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H35						
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H35	達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準値	0	目標値	32	最終目標値	80	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	16	24	80	・国では平成28年度末に北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定。市町村ではこの計画との整合を図りながら計画の策定を進めると考えられる。
	北海道強靱化計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	0	1	1	
達成率							達成率	0.0%	4.2%	1.3%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H30						
浄化槽のうち合併浄化槽の設置率(%)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H30	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準値	68	目標値	69.7	最終目標値	70	年度	H26	H27	進捗率	
【指標の説明】 市町村等が設置した浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	68.7	69.1	70	・市町村における合併浄化槽の整備が順調に進んでいる。
	北海道強靱化計画		1(4)B	増加	$\frac{((実績値-基準値))}{(目標値-基準値)} \times 100$		実績値	69.7	74.6	74.6	
達成率							達成率	242%	600.0%	106.6%	



● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可









平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(4)B	2			1	1	D指標あり	<循環利用率(%)[-]> ・調査年度の都合により指標の達成率が算定不能。  <廃棄物の最終処分量(万t)[A]> ・最終処分量については、経済状況などに左右される場合もあるが、目標達成に向けて順調に推移している。  <市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)[D]> ・国では平成28年度末に北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定。道としても北海道災害廃棄物処理計画を早期に策定し、市町村での計画策定を促す。  <浄化槽のうち合併浄化槽の設置率(%)[A]> ・市町村における合併浄化槽の整備が順調に進んでいる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	1	D指標あり	
	4						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	バイオマスの利活用、廃棄物の適正処理、リサイクル関連産業の振興の各分野で、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	循環型社会形成推進交付金等については、毎年、市町村要望に見合った財源の確保を要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	循環資源利用促進税を活用した事業については、平成27年度に事業者等へアンケートを実施し、平成28年度に事業の検証及び今後のあり方について検討を行った。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・バイオマスの利活用についてはワンストップ窓口を活用し、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	バイオマスやリサイクルの推進など政策の実現に向けた取組として、地域や事業者と効果的に連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(4)B	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率が低いことから、道としても北海道災害廃棄物処理計画を早期に策定し、市町村での計画策定を促す。		B7111	
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					



平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03	—	04
-----	----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	<p>【施策目標の達成状況(目標を達成する上で課題がある)】  「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」等の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」などについて、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。</p>
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
事務事業の有効性	0420	災害廃棄物の処理に関する事務	北海道災害廃棄物処理計画を今年度中に策定し、市町村における災害廃棄物処理計画の策定率の向上に向け、実効性の高い取組について検討すること。

平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 - 04
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 北海道災害廃棄物処理計画を平成30年3月に策定するとともに、今後、国と共同で市町村を対象としたセミナーを開催するなど市町村計画策定への理解促進を促すことにより策定率の向上を図る。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応
【施策目標の達成状況（目標を達成する上で課題がある）】	北海道災害廃棄物処理計画を平成30年3月に策定するとともに、今後、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど災害廃棄物の処理体制の整備などについての理解を促す。		

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	循環型社会の形成	施策コード	03 — 04
-----	----------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		1 事業	3 事業	30 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	34 事業	
反映結果		- 事業	3 事業	31 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	34 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0401	浄化槽保守点検業指導費	拡充	拡充
0402	浄化槽設置整備事業費	現状維持	現状維持
0403	浄化槽法等浄化槽に関すること(権限移譲を含む)	現状維持	現状維持
0404	空き缶等散乱防止対策推進事業費	現状維持	現状維持
0405	循環型社会形成の推進に関する事務	現状維持	現状維持
0406	循環型社会推進課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0407	3R推進費	現状維持	現状維持
0408	エコランド北海道21プラン推進費	現状維持	現状維持
0409	循環型社会形成推進費 (循環型社会形成戦略的推進事業費)	現状維持	現状維持
0410	循環型社会形成推進費 (自動車リサイクル推進費)	現状維持	現状維持
0411	循環型社会形成推進費 (PCB適正処理推進費)	現状維持	現状維持

0412	循環資源利用促進税事業費	拡充	拡充
0413	循環資源利用促進税基金積立金	現状維持	現状維持
0414	グリーン購入の促進に係る事務	現状維持	現状維持
0415	北海道循環利用促進協議会の運営	現状維持	現状維持
0416	清掃施設等指導監督費	現状維持	現状維持
0417	ごみの広域処理に関する調整事務	現状維持	現状維持
0418	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	現状維持	現状維持
0419	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物の処理に関する事務	現状維持	現状維持
0420	災害廃棄物の処理に関する事務	見直し検討 (指標)	現状維持
0421	海岸漂着物地域対策推進事業費	現状維持	現状維持
0422	産業廃棄物監視指導費	拡充	拡充
0423	廃棄物処理法に基づく産業廃棄物の処理に関する事務	現状維持	現状維持
0424	許可業者等に対する不利益処分に関する事務	現状維持	現状維持
0425	PCB廃棄物の譲渡の認定に関する事務	現状維持	現状維持
0426	産業廃棄物の適正な処理に関する事務	現状維持	現状維持
0427	道外廃棄物等の搬入に関する事前協議に係る事務	現状維持	現状維持
0428	刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項に対する回答	現状維持	現状維持
0429	廃棄物に関する相談対応	現状維持	現状維持
0430	廃棄物の不法処理防止に関する事務	現状維持	現状維持

0431	PCB廃棄物処理基金出資金	現状維持	現状維持
0432	循環型社会形成の推進に関する条例に関する事務	現状維持	現状維持
0433	バイオ燃料利活用普及促進事業費	現状維持	現状維持
0434	バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業費	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
事務事業の有効性	0420	災害廃棄物の処理に関する事務	北海道災害廃棄物処理計画を平成30年3月に策定するとともに、今後、国と共催で市町村を対象としたセミナーを開催するなど市町村計画策定への理解促進を促すことにより策定率の向上を図る。